

学生の確保の見通し等を記載した書類

I. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

【経営戦略研究科の概要】

経営戦略研究科は、平成 17 年（2005 年）に専門職学位課程の経営管理修士（専門職）の学位取得が可能な経営戦略専攻（ビジネススクール）と会計修士（専門職）の学位取得が可能な会計専門職専攻（アカウンティングスクール）をもつ研究科として設置された。

この専門職学位課程の 2 専攻を基盤とし、平成 20 年（2008 年）には、先端的なビジネスの問題を解決することに注力しながら、理論的な研究と実践性のある応用研究の双方を推進することを目的とした先端マネジメント専攻（博士課程後期課程）を設置した。

① 定員充足の見込み

会計専門職専攻（以下、本専攻）では、平成 30 年度（2018 年度）の入学試験以降の志願者に増加の傾向がみられる（資料 1）。また、令和 3 年度（2021 年度）は 53 名、令和 4 年度（2022 年度）は 54 名の入学者があった。

設立以来、本専攻の入学試験の志願者、入学者で最も大きな数を占めてきたのが学内からの進学者である。特に商学部、経済学部卒業生が本専攻への進学を希望してきた（資料 2）。平成 22 年度（2010 年度）、平成 23 年度（2011 年度）に 20 名を超える学内進学者があり、それらと比較すると近年学内進学者数は減少しているが、令和 4 年度（2022 年度）より商学部を皮切りに大学院早期科目等履修制度を導入し、今後他学部にも拡大する予定である。学士課程と専門職学位課程の接続をスムーズにし、在籍期間の短縮も可能とすることで学内からの進学者の増加が期待できる。

また、本専攻は近畿圏では数少ない平日夜間・土曜日を中心に学ぶことが可能な会計専門職大学院であることから、少数ではあるものの毎年一定数以上の社会人学生を確保してきた（資料 4）。近年の学び直しの社会的なニーズを受け、社会人学生の入学者数は増加傾向にあり、リカレントコースの設置による見える化で、この流れをより一層強化できるとものと期待している。

さらに、近年の志願者数および入学者数の増加は、本専攻が設立されて 16 年以上が経過し、本専攻の教育内容が広く社会に認知されてきたことも一因と考えている。こうした浸透は、広報活動の成果に加え、地道な教育指導体制の充実により、その評判が広まった結果である。

加えて、本専攻では研究者教員と実務家教員がバランス良く配置され、理論と実践の両方に秀でたプロフェッショナルに必要な教育内容を提供している（令和 3 年度（2021 年度）は研究者教員が 5 名、実務家教員は 9 名。令和 5 年度（2023 年度）は研究者教員が 5 名、実務家教員が 7 名となる予定）。

以上から、本専攻は学内進学者の安定的な確保とともに、リカレント教育を受けたい社会人のニーズとも適合しているため、今後も十分な志願者、入学者の確保が見込まれる。

ただし入学者数については、過去10年間にうち直近の2年間は増加傾向だが、現状の入学定員70名とは隔たりが大きい。加えて、本学は複雑化する国際経済社会の発展に貢献する職業会計人を養成し得る機関として、より密度の濃い理論的・実践的な教育の提供を行うことがその使命であると考えている。よって上記を鑑み、令和5年度（2023年度）から入学定員を70名から50名に、収容定員を140名から100名に変更する。

② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

資料1より、志願者数は平成30年度（2018年度）の入学試験以降、増加傾向にある。また資料3より、入試説明会の出席者数も平成30年度（2018年度）以降増加傾向にある。

さらに、令和4年度（2022年度）より、段階的に大学院早期科目等履修制度を導入することから、今後学内からの進学者の増加が期待でき、また外部からの進学については、令和5年度（2023年度）にリカレントコースを開設することにより、社会人学生の入学が期待できる。

（2） 学生確保に向けた具体的な取組状況

本専攻では、学生確保に向けた取り組みとして、主に以下の3つに重点を置いている。

① 早期科目等履修制度の導入

早期科目等履修規程を設けて、学内の学部学生が本専攻のコア科目を学部在学中に履修できる仕組みを令和4年度（2022年度）より開始した。これにより、学部を3年または4年で卒業後、本専攻を1年で修了できるようにして、学内進学者を安定的に増加させる。

② 進学者増加に向けた広報活動の充実

入試説明会を年に13回実施し（うち5回は学内説明会）、さらにオンデマンド説明会を本学ホームページに掲載している。また、YahooやGoogle等のリスティング広告、Twitterによる学内学生への広報にも力を入れている。さらに、リクルート社が運営する日本最大級の大学や大学院の検索サイトである「スタディサプリ」において「授業体験スペシャルムービー」を公開して、社会人向けにPRしている。これらに加えて、令和4年度（2022年度）には、経営戦略研究科のホームページをリニューアルし、より訴求力のあるものにしていく予定である。

③ リカレントコースの新設

3年以上の勤務経験を有する社会人学生は、入学時の申請により、通常2年間で修得する修了必要単位数を1年半で修得し、修業年限を短縮することができるリカレントコースを新設する。また、入学前に科目等履修で修得した単位を認定することで、1年で修了することも可能である。

授業は、平日夜間と土曜日を開講しているが、年32回の土曜日通学に加え、夏季・冬季の集中講義（各1週間程度）を履修できるよう社会人に配慮を行う。

II. 人材需要の動向等社会の要請

（1） 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

経営戦略研究科は、専門職学位課程としてMBA教育を行う経営戦略専攻と職業会計人養成のための会計専門職専攻を擁し、実践的な実務教育により、経営及び会計の高度専門職業人を養成することを目的としている。各々独立した専攻でありながら、同研究科内で補完し、2専攻による優れた教育効果を学生に与えることを目指している。また、博士課程後期課程として先端マネジメン

ト専攻を擁し、経営・会計の理論研究と実践的応用研究の推進及びこれを担う研究者や専門家等の養成を目的としている。

関西学院大学の会計教育・研究の中心は明治45年（1912年）の高等学部商科開設以来、一貫して米国型の会計を基礎とするものであり、その伝統と教育水準の高さは、広く知られるところである。このような伝統を背景に、本研究科会計専門職専攻は、国際会計士連盟の国際教育基準が要求する内容を尊重して、グローバルな視野をもって世界に貢献し得る公認会計士等の職業会計人を育成することを使命とし、「国際的なレベルで世界に貢献し得る公認会計士等の職業会計人を養成する」ことを目的とする。

会計専門職専攻において主に養成する人材像は次のとおりである。

- ①建学の精神に基づく高い職業倫理観を持った職業会計人
- ②世界に貢献し得る職業会計人

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

複雑化・多様化・国際化する経済環境のもと、わが国の経済社会では、監査証明業務の担い手として、また、企業や国・地方自治体における会計の専門的な担い手として、公認会計士などの職業会計人の果たす役割と責任は、ますます増大している。

本専攻では、急速に高まる職業会計人に対する社会の要請に的確に応えるとともに、これまで、公認会計士をはじめとする数多くの職業会計人を輩出してきた関西学院の伝統と実績に基づいて国際的な水準で経済社会に対して貢献できる高い職業倫理観を持った職業会計人の養成を目指している。

また、国際化、ITの発達、企業活動の変化などにより、会計、監査、税務にかかわる基準、制度、法律は、最近めまぐるしく改正・改定されている。実務を適切に行うには、知識を常にアップデートする必要がある。本専攻では、経理や財務の実務に携わっている方のために、国際会計基準導入など近年変化する会計基準や会計制度など、最新の知識や情報を身につけられるよう、リカレント（学び直し）のための科目を提供している。

関西圏には、本学を含め3校の会計専門職大学院があるが、社会人学生の利便性を考慮し、平日夜間や土曜日、夏季及び冬季に集中講義を開講し、正規学生を受け入れているのは本学のみである。

以上

学生の確保の見通し等を記載した書類

資料目次

- 【資料 1】 経営戦略研究科会計専門職専攻の入試等状況
(平成 17 年度 (2005 年度) ~令和 4 年度 (2022 年度))

- 【資料 2】 経営戦略研究科会計専門職専攻の学内進学者数と出身学部内訳

- 【資料 3】 経営戦略研究科会計専門職専攻入試説明会の状況
(平成 30 年度 (2018 年度) ~令和 3 年度 (2021 年度))

- 【資料 4】 経営戦略研究科会計専門職専攻の入学者属性
(平成 30 年度 (2018 年度) ~令和 4 年度 (2022 年度))

資料1 経営戦略研究科会計専門職専攻の入試等状況
 (平成17年度(2005年度)～令和4年度(2022年度))

年度	平成17年度 (2005年度)	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)
入学定員	100	100	100	100	100	100
志願者数	196	120	133	109	82	114
合格者数	136	111	126	96	78	100
入学者数	101	95	109	86	71	85

年度	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
入学定員	100	100	100	100	70	70
志願者数	122	62	56	45	53	34
合格者数	115	55	53	40	51	33
入学者数	93	48	37	36	44	24

年度	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
入学定員	70	70	70	70	70	70
志願者数	35	62	38	61	67	89
合格者数	34	51	34	44	57	61
入学者数	32	38	31	38	53	54

資料2 経営戦略研究科会計専門職専攻の学内進学者数と出身学部内訳

①内部進学者

年度	人数(人)
平成17年度 (2005年度)	34
平成18年度 (2006年度)	17
平成19年度 (2007年度)	25
平成20年度 (2008年度)	14
平成21年度 (2009年度)	13
平成22年度 (2010年度)	24
平成23年度 (2011年度)	25
平成24年度 (2012年度)	13
平成25年度 (2013年度)	16
平成26年度 (2014年度)	9
平成27年度 (2015年度)	10
平成28年度 (2016年度)	4
平成29年度 (2017年度)	7
平成30年度 (2018年度)	7
令和元年度 (2019年度)	10
令和2年度 (2020年度)	9
令和3年度 (2021年度)	9
令和4年度 (2022年度)	15
合計	261

②出身学部内訳(累積)

学部	人数
神学部	2
文学部	13
社会学部	11
法学部	30
経済学部	74
商学部	92
総合政策学部	23
人間福祉学部	1
国際学部	6
教育学部	0
理工学部	4
経済学研究科	3
商学研究科	2
合計	261

資料3 経営戦略研究科会計専門職専攻入試説明会の状況
(平成30年度(2018年度)～令和3年度(2021年度))

年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
実施回数	11	15	14	9
申込者数	—	—	134	110
出席者数	70	67	99	86

資料4 経営戦略研究科会計専門職専攻の入学属性
 (平成30年度(2018年度)～令和4年度(2022年度))

属性		新卒(社会人経験「無」含む)			社会人		合計
		学内 会計領域既習者 (商学部卒)	学内 会計領域未習者 (商学部卒以外)	学外	公務員等	社会人経験有	
年度							
平成30年度 (2018年度)	春学期	3	3	18	4	7	35
	秋学期	0	0	0	2	1	3
	計	3	3	18	6	8	38
令和元年度 (2019年度)	春学期	1	5	8	1	12	27
	秋学期	0	0	1	0	3	4
	計	1	5	9	1	15	31
令和2年度 (2020年度)	春学期	2	6	5	4	13	30
	秋学期	0	0	0	1	7	8
	計	2	6	5	5	20	38
令和3年度 (2021年度)	春学期	2	5	12	1	19	39
	秋学期	0	0	4	1	9	14
	計	2	5	16	2	28	53
令和4年度 (2022年度)	春学期	4	11	30	2	7	54
	秋学期	-	-	-	-	-	-
	計	4	11	30	2	7	54